



大日本コン サルタ 新井 伸博 社長

2019年6月期は「受注、売上、経常利益いずれも創業以来の最高業績」を達成した。今年6月期は、これをさらに上回る好調なペースで推移。昨年10月末時点での受注は前期比で37%増と大きく伸びており、まさに「1年中繁忙な状況」が続く中で「品質を含めた適正な消化がいま一番の課題であり、これと受注がバランスするよう配

人・仕事・社会を創る

慮しているところを取りを語る。この間、2年にわたって多様な働き方を選択できる制度を整え、総労働時間を抑制するさまざまな施策も講じてきた。「理解促進と若手の成長」をポイントに、対話努力や上司と若手の関係改善を促し、「働く意識は相当変わってきた」と手応えを感じている。取り組み前と比べ、男性社員の育児休業取得率は18

業領域の拡大、人財育成を重要課題とした上で、「人を創る」「仕事を創る」「社会を創る」の3つの経営方針を掲げた。特に「人」に関しては「3年間で給与を平均10%、若手については平均20%上げる。それを経営目標に売上や利益などの数値を設定している」という。さらに「人は放っておいて育つわけではない」とし「働き方

るいは達成しようとするプロセス」であり、「マネジメントする力」の涵養だ。これからの建設コンサルタントが担っていくべき領域として「発注者の領域までを一括で担う事業マネジメント」を見据え、昨年7月には事業マネジメント推進部を新たに設置した。「マネジメントを切り口に民間事業などの市場拡大や、エネルギー事業などの領域拡大も可能となる」と期待を込める。

・4%から66・7%と大きく向上。総労働時間は年間平均2103時間から2000時間に、月平均残業時間も45・9時間から40・1時間へと目に見える成果につながっている。今期を初年度とする第12次中期経営計画では、品質確保と事

改革で時間生産性を向上し、生み出した時間を人財育成に充てていく」考えだ。例えば入社3年から5年の社員を対象としたリカレント教育も「仕事の一環として就業時間内に実施する」。重視するのは「自ら課題や目標を見いだし、それを解決し、あ

いま着目しているのは「鉄道需要が旺盛なアジアでの駅周辺再開発プロジェクトのマネジメント」だという。その実現に向けては「単独では当然できない。異業種や海外の企業との連携や協働、また必要に応じてM&A（企業の合併・買収）を推進することも考えていきたい」と意欲的に取り組む構えだ。



建設通信新聞

2020年01月07日 020面 01版 No.03